

基礎研 レター

SDGs と Society5.0

総合政策研究部 主任研究員 中村 洋介

(03)3512-1864 y-nakamura@nli-research.co.jp

1——広がりつつある「SDGs(エスディーゼズ)」への取り組み

「貧困をなくそう」、「ジェンダー平等を実現しよう」等と書かれたカラフルなロゴ、アイコンを見かける機会が増えてきたのではないだろうか(図表1)。これらが象徴しているのが、SDGs (Sustainable Development Goals / 持続可能な開発目標)だ。2015年に国連において、「我々の世界を変革する: 持続可能な開発のための2030アジェンダ」が採択され、その中で各国がSDGsの達成に向けて取り組む旨が宣言された。2030年に向けて、地球規模の課題の解決を目指す国際社会共通の目標であり、それぞれの国の政府や企業、国民等に行動を促すものである。SDGsは、課題解決に向け取り組むべき「17の目標」とその下に連なる「169のターゲット」から構成されている(図表2)(図表3)。その目標、ターゲットには、貧困、ジェンダー、不平等(格差)、環境問題といった地球規模の課題に関する事項が並んでいる。

(図表1) SDGsのロゴ・アイコン



(資料)国連広報センターウェブサイト

(図表2) SDGs 17の目標

目標1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
目標2	飢餓を終わらせ、食料安全保障及び栄養改善を実現し、持続可能な農業を促進する
目標3	あらゆる年齢のすべての人々の健康的な生活を確保し、福祉を促進する
目標4	すべての人々への包摂的かつ公正な質の高い教育を提供し、生涯学習の機会を促進する
目標5	ジェンダー平等を達成し、すべての女性及び女児の能力強化を行う
目標6	すべての人々の水と衛生の利用可能性と持続可能な管理を確保する
目標7	すべての人々の、安価かつ信頼できる持続可能な近代的エネルギーへのアクセスを確保する
目標8	包摂的かつ持続可能な経済成長及びすべての人々の完全かつ生産的な雇用と働きがいのある人間らしい雇用(ディーセント・ワーク)を促進する
目標9	強靱(レジリエント)なインフラ構築、包摂的かつ持続可能な産業化の促進及びイノベーションの推進を図る
目標10	各国内及び各国間の不平等を是正する
目標11	包摂的で安全かつ強靱(レジリエント)で持続可能な都市及び人間居住を実現する
目標12	持続可能な生産消費形態を確保する
目標13	気候変動及びその影響を軽減するための緊急対策を講じる
目標14	持続可能な開発のために海洋・海洋資源を保全し、持続可能な形で利用する
目標15	陸域生態系の保護、回復、持続可能な利用の推進、持続可能な森林の経営、砂漠化への対処、ならびに土地の劣化の阻止・回復及び生物多様性の損失を阻止する
目標16	持続可能な開発のための平和で包摂的な社会を促進し、すべての人々に司法へのアクセスを提供し、あらゆるレベルにおいて効果的で説明責任のある包摂的な制度を構築する
目標17	持続可能な開発のための実施手段を強化し、グローバル・パートナーシップを活性化

(資料)外務省ウェブサイト「持続可能な開発のための2030アジェンダ(仮訳)」

(図表3) SDGs 169のターゲットの一例【目標1を抜粋】

目標1	あらゆる場所のあらゆる形態の貧困を終わらせる
1.1	2030年までに、現在1日1.25ドル未満で生活する人々と定義されている極度の貧困をあらゆる場所で終わらせる。
1.2	2030年までに、各国定義によるあらゆる次元の貧困状態にある、すべての年齢の男性、女性、子どもの割合を半減させる。
1.3	各国において最低限の基準を含む適切な社会保護制度及び対策を実施し、2030年までに貧困層及び脆弱層に対し十分な保護を達成する。
1.4	2030年までに、貧困層及び脆弱層をはじめ、すべての男性及び女性が、基礎的サービスへのアクセス、土地及びその他の形態の財産に対する所有権と管理権限、相続財産、天然資源、適切な新技術、マイクロファイナンスを含む金融サービスに加え、経済的資源についても平等な権利を持つことができるように確保する。
1.5	2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性(レジリエンス)を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象やその他の経済、社会、環境的ショックや災害に暴露や脆弱性を軽減する。
1.a	あらゆる次元での貧困を終わらせるための計画や政策を実施するべく、後発開発途上国をはじめとする開発途上国に対して適切かつ予測可能な手段を講じるため、開発協力の強化などを通じて、さまざまな供給源からの相当量の資源の動員を確保する。
1.b	貧困撲滅のための行動への投資拡大を支援するため、国、地域及び国際レベルで、貧困層やジェンダーに配慮した開発戦略に基づいた適正な政策的枠組みを構築する。

(資料)外務省ウェブサイト「持続可能な開発のための2030アジェンダ(仮訳)」

日本政府も、国連における採択を受けて、2016年に内閣総理大臣が本部長を務め、全閣僚から構成される「持続可能な開発目標(SDGs)推進本部」を設置し、その会合においてSDGsに取り組む国家戦略

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」を策定した。その指針で、国として目指すべきビジョンと、取り組むべき8つの優先課題、及びその具体的な取り組みを掲げている(図表4)。

政府がこのように強いコミットメントを示したことで、企業側のSDGsへの取り組みも進みつつある。2017年11月には、経団連がSDGsを踏まえて「企業

行動憲章」を改定し、イノベーションを通じて持続可能な経済成長と社会課題の解決を目指す旨を掲げた¹。経営計画の中にSDGsへの姿勢、取り組みを盛り込む企業や、IR資料である統合報告書の中で自社の考え方や方針、取り組みについてディスクロージャーする企業も増えている。例えば、日立製作所では、SDGs17目標の中から、事業戦略を通じて達成に大きく貢献できる目標を5つ、また企業活動全体で貢献すべき目標として6つの目標を特定し、それ以外の残りの目標への貢献についてもさらに検討していくとしている。そして、こうした方針や取り組み内容を、「日立SDGsレポート-2030年に向けた日立のサステナビリティへの取り組み-」²としてとりまとめ、ディスクロージャーしている。

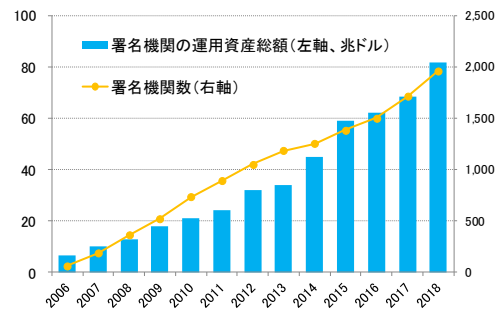
また、投資家側の動きもSDGsを後押しする。世界的に、環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の観点を組み込むESG投資への機運が高まっている。世界の機関投資家の間では、ESGを投資プロセスに組み入れた、国連の「責任投資原則」(Principles for Responsible Investment, PRI)への署名が広がっている(図表5)。海外勢が先行したESG投資だが、日本においても世界最大規模の機関投資家、年金積立金管理運用独立行政法人(GPIF)が投資原則にESGを組み込み、PRIに署名したこともあって、国内投資家の間でもESG投資への取り組みが広がってきている。スチュワードシップ活動における対話の中でESGに関する事項を取り上げたり、ESGの観点や企業のサステナビリティを評価するための材料となる非財務情報の開示を求める機関投資家が増えている。中長期的な企業価値向上を促すべく導入された投資家向けの「スチュワードシップ・コード」と上場企業向けの「コーポレートガバナンス・コード」も、中長期の視点を必要とするESG投資への機運を後押ししていると言えよう。

(図表4) 持続可能な開発目標(SDGs)実施指針

ビジョン	
・ 持続可能で強靱、そして誰一人取り残さない、経済、社会、環境の統合的向上が実現された未来への先駆者を目指す	
優先課題と具体的施策	
① あらゆる人々の活躍の推進 ■一億総活躍社会の実現 ■女性活躍の推進 ■子供の貧困対策 ■障害者の自立と社会参加支援 ■教育の充実	⑤ 省・再生可能エネルギー、気候変動対策、循環型社会 ■省・再生可能エネルギーの導入・国際展開の推進 ■気候変動対策 ■循環型社会の構築
② 健康・長寿の達成 ■薬剤耐性対策 ■途上国の感染症対策や保健システム強化、公衆衛生危機への対応 ■アジアの高齢化への対応	⑥ 生物多様性、森林、海洋等の環境の保全 ■環境汚染への対応 ■生物多様性の保全 ■持続可能な森林・海洋・陸上資源
③ 成長市場の創出、地域活性化、科学技術イノベーション ■有望市場の創出 ■農山漁村の振興 ■生産性向上 ■科学技術イノベーション ■持続可能な都市	⑦ 平和と安全・安心社会の実現 ■組織犯罪・人身取引・児童虐待等の対策推進 ■平和構築・復興支援 ■法の支配の促進
④ 持続可能で強靱な国土と質の高いインフラの整備 ■国土強靱化の推進・防災 ■水資源開発・水循環の取組 ■質の高いインフラ投資の推進	⑧ SDGs実施推進の体制と手段 ■マルチステークホルダーパートナーシップ ■国際協力におけるSDGsの主流化 ■途上国のSDGs実施体制支援

(資料) 持続可能な開発目標(SDGs)推進本部「持続可能な開発目標(SDGs)実施指針」よりニッセイ基礎研究所作成

(図表5)PRIの署名機関数と運用資産総額の推移



※各年4月時点
(資料) PRIウェブサイトよりニッセイ基礎研究所作成

2—Society5.0を通じてSDGsを達成する

日本でも広がりつつあるSDGsであるが、その取り組みの上で政府が柱としているのがSociety5.0だ。Society5.0は、狩猟社会(1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く新しい社会のモデルであり、AIやIoT、ビッグデータ等の先端技術を活用した、経済発展と少子高齢化等の社

¹ 経団連ウェブサイトより <http://www.keidanren.or.jp/announce/2017/1108.html>

² 日立製作所ウェブサイトより http://www.hitachi.co.jp/csr/sdgs/pdf/HitachiSDGsReport_j.pdf

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。

会課題解決を両立するものとして提唱されたコンセプトだ。2016年1月に閣議決定された「第5期科学技術基本計画」において提唱されて以降、今やその実現に向けた取り組みが政府の成長戦略の中核に位置付けられている。

2017年12月には、政府の持続可能な開発目標（SDGs）推進本部会合において、「SDGsアクションプラン2018」が決定された。このプランは、日本がG20サミット等を主催する2019年に、日本ならではのSDGsモデルを世界に発信することを目指すものであり、ここで「SDGsと連動した、官民挙げてのSociety 5.0の推進」が打ち出されている。その方針は、2018年6月決定の「拡大版SDGsアクションプラン2018」にも引き継がれた（図表6）。経団連が2017年11月に実施した企業行動憲章の改定（上述）においても、大きな柱はSociety5.0の実現を通じたSDGsの達成にあり、政府と財界の狙い、方向性は軌を一にしている。

Society5.0が提唱されてから2年超が経ち戦略の柱となったものの、近頃はメディアでその言葉を聞く機会も減ってきた。AI、自動運転、IoT等、Society5.0の主要キーワードは毎日のように目や耳にしても、目指すべき社会の姿であるSociety5.0というコンセプトそのものや、その実現を通じてSDGsを達成するというビジョンについては、国民への浸透度はもう一歩というところではないだろうか。

SDGsは、貧困や環境問題等地球規模の課題解決を目指す目標であり、政府や企業、国民に対して行動を促すものである。そう聞くと、慈善活動のようなイメージが先行しがちであるが、SDGsは「持続可能な」開発目標であって、日本の経済成長や企業の事業拡大と相容れないわけではない。国も企業も、成長と社会課題の解決の両立という視点が求められている。SDGsを通じて大きな市場が生まれるとの見方もあり、その新しい市場を狙う国、グローバル企業間の新しい競争という一面もある。今後、環境やフェアトレード等、SDGsに関連付けた様々なルールや国際標準が議論される可能性もあるが、極端な話、SDGsという「考え方」、「ルール」に適合できない一部の新興国や企業が、市場やサプライチェーンから排除されることも起こりうる。「新しい市場」、そして「ルール」をめぐるしたたかなグローバル競争という側面もしっかりと認識しておく必要がある。

日本は、SDGsとSociety5.0という2つのコンセプトを結び付けた日本ならではのモデルを作り上げ、経済成長と社会課題の解決の両立、そしてグローバル競争に挑むことになる。米国の大手ITプラットフォームフォーマーが躍進し、中国も国家戦略として先端IT・ハイテク技術の強化を図る中、Society5.0の主戦場であるデジタル領域で日本は押され気味である。SDGsに関しても、目標への取り組みや貢献をアピールするだけの「形式的な」対応に留まると、勝機を逃してしまう。SDGsとデジタル革命の世界的潮流に埋没することなく、日本ならではの社会モデルを打ち出し、社会課題解決への貢献に加えて、新しい市場の獲得や経済的な成長も実現することに期待したい。

（図表6）拡大版SDGsアクションプラン2018〔抜粋〕

世界に発信・展開する日本のSDGsモデルの方向性	
・	日本は、誰一人取り残さない社会を目指すSDGsの推進を通じて、創業や雇用の創出を実現し、少子高齢化やグローバル化の中で実現できる、「豊かで活力ある未来像」を、世界に先駆けて示していく。そのため、日本ならではの「SDGsモデル」を構築。
日本の「SDGsモデル」を特色付ける3つの大きな柱	
①	SDGsと連動する「Society5.0」の推進 ・ SDGsが掲げる社会課題や潜在ニーズに効果的に対応すべく、破壊的イノベーションを通じた「Society 5.0」や、「生産性革命」を実現 ・ 経団連「企業行動憲章」の改定を支持し、民間企業の取組を更に後押し。
②	SDGsを原動力とした地方創生、強靱かつ環境に優しい魅力的なまちづくり ・ 各地方のニーズや強みを活かしながらSDGsを推進し、地方創生や、強靱で環境に優しい魅力的なまちづくりを実現。 ・ 政府が一体となって、先進的モデルとなる自治体を支援しつつ、成功事例を普及展開。
③	SDGsの担い手として次世代・女性のエンパワーメント ・ 次世代や女性をエンパワーメント。 ・ 国内では、「働き方改革」、「女性の活躍推進」、「人づくり革命」などを着実に実施。 ・ 国際協力では、「人間の安全保障」に基づき、保健、女性、教育、防災等への支援を推進。

（資料）持続可能な開発目標（SDGs）推進本部「拡大版SDGsアクションプラン2018」よりニッセイ基礎研究所作成

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。